

「地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」（第16回）【議事要旨】

1 日時 平成27年10月21日（水）17:20～18:20

2 場所 総務省11階会議室

3 出席議員（五十音順）

岡田真理子	和歌山大学経済学部経済学科准教授
（座長）辻 琢也	一橋大学副学長・大学院法学研究科教授
原田 久	立教大学副総長・法学部教授
山野 岳義	一般財団法人全国市町村振興協会理事長

4 議事次第

- （1）開会
- （2）配付資料説明
- （3）意見交換
- （4）その他

5 議事の経過

○事務局からの説明の後、意見交換が行われた。

委員からの主な意見は以下のとおり。

（地域手当の指定基準に関する論点について）

- ・これらの論点は、一般の方には分かりにくいマニアックなもの。トータルに見ると結論は納得的なのだが、検討会でずっと議論してきたことをもう少し詳しく書いてはどうか。（辻座長）
- ・給与制度の本体のテーマではなく周辺のテーマに過ぎないものであり、詳細に書くよりも結論を明確に記述する方がいいのではないかと思う。（原田委員）
- ・出せないデータもあるほか、詳しく書いても分かりにくいものもあるので、敢えて抽象的な表現でまとめた方が分かりやすくなるのではないか。（岡田委員）
- ・資料1の最後の方に検討会としてのまとめを書くべきではないか。（辻座長）

(総務省の助言方針について)

- ・ 地方公共団体が読んだときに何をすべきかわかるような文章にすべきではないか。
(岡田委員)
- ・ 地方公共団体がどう読むかという点でいうと、人事院が動かしている制度で、均衡の原則から仕方ないところはあるが、総務省も地方の言い分を考えて、人事院に申入れまでするという事は分かるのではないか。(原田委員)

以上

文責：総務省自治行政局公務員部給与能率推進室